

半 期 報 告 書

(第39期中)

株式会社スカラ

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約中間連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第39期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 新田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	経理部長 上代 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 中間連結会計期間	第39期 中間連結会計期間	第38期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上収益 (千円)	4,622,034	4,803,468	9,409,696
営業利益 (△損失) (千円)	△162,454	264,907	△2,115,638
税引前中間 (当期) 利益 (△損失) (千円)	△176,708	253,653	△2,126,658
親会社の所有者に帰属する 中間 (当期) 利益 (△損失) (千円)	△246,114	353,492	△2,887,886
親会社の所有者に帰属する 中間 (当期) 包括利益 (千円)	△309,445	349,475	△2,846,760
親会社の所有者に帰属する 持分 (千円)	7,206,856	4,368,412	4,338,496
総資産額 (千円)	17,652,091	11,900,169	12,699,966
基本的1株当たり中間 (当期) 利益 (△損失) (円)	△14.20	20.37	△166.53
希薄化後1株当たり中間 (当 期) 利益 (△損失) (円)	△14.20	20.37	△166.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.8	36.7	34.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	191,969	94,348	251,769
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△7,459	△182,795	161,983
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△271,922	△1,704,126	△1,348,174
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	7,664,693	5,024,803	6,817,385

- (注) 1. 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準 (IFRS) により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第38期中間連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
4. 第39期中間連結会計期間については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり中間利益の計算から除外しております。
5. 第38期第3四半期に㈱フォーハズ、第38期第4四半期に㈱readytowork、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20、第39期中間連結会計期間に㈱レオコネクト、㈱Retoolを非継続に分類したため、第38期中間連結会計期間及び第38期の売上収益、営業利益及び税引前中間 (当期) 利益 (△損失) については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社レオコネクト（DX事業）を解散及び清算する決議を行い、清算手続き中であります。また、連結子会社である株式会社Retool（DX事業）を非継続事業に分類し、全株式の譲渡が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、中東情勢や中国経済の先行き懸念に加え、資源価格の高騰や物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、新たに創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、重要基盤であるDX事業を中心としたグループ収益力を大幅に改善するために、2024年6月期より、事業の選択と集中及びコスト削減による事業構造改革を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における売上収益は4,803百万円（前年同期比3.9%増）となりました。人材事業において新卒採用支援の売上収益減少による影響等が生じましたが、DX事業で大型案件の一時売上が計上したこと等によるものです。

利益につきましては、営業利益は264百万円（前年同期は162百万円の営業損失）となりました。これは主に、事業構造改革の一環として進めているコスト削減の他、DX事業が好調に推移したことによるものです。

税引前中間利益につきましては、253百万円（前年同期は176百万円の税引前中間損失）となり、法人所得税費用81百万円及び非継続事業からの中間利益173百万円を計上した結果、中間利益は345百万円（前年同期は254百万円の中間損失）、親会社の所有者に帰属する中間利益は353百万円（前年同期は246百万円の親会社の所有者に帰属する中間損失）となりました。

（国際会計基準(IFRS)ベース）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	4,803	3.9	264	-	253	-	345	-	353	-
2024年6月期中間期	4,622	-	△162	-	△176	-	△254	-	△246	-

（Non-GAAPベース）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	4,803	3.9	301	-	290	-	197	-	200	-
2024年6月期中間期	4,622	-	△163	-	△177	-	△176	-	△157	-

（注）2024年6月期中間期の売上収益、営業利益及び税引前中間利益は継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年中間期増減率は記載しておりません。

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

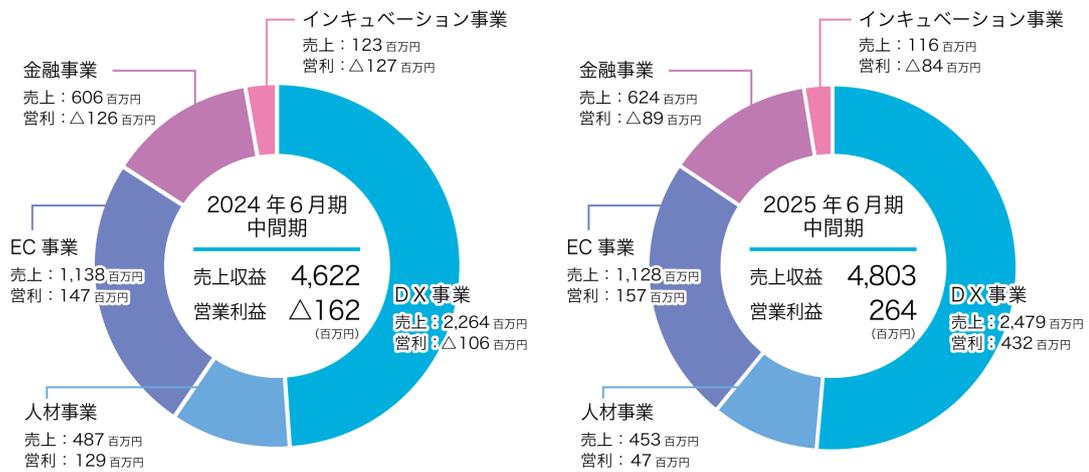
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券に係る損益を控除し、中間利益以下の各項目において非継続事業からの中間利益を控除調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記5. セグメント情報」をご参照ください。



① DX事業

DX事業におきまして、㈱スカラコミュニケーションズでは、SaaS/ASPの「i-ask」、「i-search」等の既存サービスが堅調に推移しているとともに、WEBサービスの大型案件リリース、新規SaaS開発やソリューションサービス型のエンタープライズ案件の獲得、共同開発等が順調に進んでおります。また、エンジニアの人材事業は採用機能として社内リソース調整と外部派遣の両方を担い、高いパフォーマンスを発揮して売上収益に寄与しております。

㈱エッグでは、ふるさと納税事業のBPO業務受託及び業務遂行が計画通り進行しました。ヘルスケア事業は、デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けたフレイル予防アプリの展開を中心に、自治体のフレイル予防事業案件の獲得と事業浸透が進んでおります。この結果、DX事業全体では順調に伸長し、前年同期に対して売上収益・利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		2,264	2,479	215 (9.5%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	214	528	313 (146.1%)
	本社費配賦後	△106	432	538 (-)

② 人材事業

人材事業におきまして、採用支援サービス事業では、26年卒学生向けイベントの出展ニーズが新規/既存企業を問わず高い状態を維持、販売単価も上昇しております。また、教育機関との関係強化のため、日本体育大学のスポーツ現場実習の事業サポートを開始しました。一方で、一時的なキャリアアドバイザーのリソース不足により、新規会員獲得数の低下及び今期における人材紹介の成約率が減少しました。この結果、前年同期に対して売上収益、利益ともに減少しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		487	453	△33 (△6.8%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	148	87	△60 (△41.0%)
	本社費配賦後	129	47	△81 (△63.4%)

③ EC事業

EC事業におきまして、トレーディングカードゲーム (TCG) の買取・販売・攻略情報の機能を備えたECサイト「遊々亭」を運営しており、快適なUI/UXの追求を継続しております。また、海外ユーザーの飛躍的な利便性向上を可能とする海外直接配送サービスを開始しました。中核タイトルの売上は順調に推移しているものの、外部環境に恵まれ前期活況を呈した一部タイトルの一時的ブームが落ち着いた状況となりました。一方で、自社開発のAI画像認識ソリューションの実運用を開始し、配送業務の効率化とオペレーションコストの抑制により、生産性が向上しました。この結果、前年同期に対して売上収益は減少、利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,138	1,128	△9 (△0.9%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	179	183	4 (2.4%)
	本社費配賦後	147	157	9 (6.5%)

④ 金融事業

金融事業におきまして、新商品「いぬとねこの保険 ネクスト/ライト/ミニ」の販促活動の強化、マーケティング施策を継続しております。マーケティング施策による広告費と保有契約の平均年齢の上昇による保険金支払いが増加した一方で、前期比の新規契約件数及び保有契約件数は順調に増加傾向にあります。また、新商品の販売により、解約率も大きく改善しました。この結果、前年同期に対して売上収益・利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		606	624	17 (2.9%)
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△108	△71	36 (-)
	本社費配賦後	△126	△89	36 (-)

⑤ インキュベーション事業

インキュベーション事業におきまして、㈱ソーシャル・エックスでは「逆プロポ」各種サービスを通じて、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。(一財)日本民間公益活動連携機構

(JANPIA) から休眠預金を活用したインパクト投資ファンドの資金分配団体として、㈱北國フィナンシャルグループの投資子会社である㈱QRインベストメントとの共同申請を採択いただき、「ソーシャルXインパクトファンド」として展開することとなりました。財務リターンと社会的インパクトを両立する社会課題解決型スタートアップの創出・支援を目指す「官民共創型アクセラレーションプログラム(ソーシャルXアクセラレーション)」では、同プログラムを㈱三菱UFJ銀行、㈱三菱UFJ信託銀行にOEM提供した「推しごとクラウドファンディング」を展開、エントリー企業に向けた審査を実施しております。東京都の「多様な主体によるスタートアップ支援展開事業(TOKYO SUTEAM)」の協定事業者として実施している同プログラムでは、2期目の入賞企業が「逆プロポ」を通じた自治体との実証実験を実施しております。また、内閣府沖縄総合事務局事業にて実施した同プログラムでは、「逆プロポ」の募集が始まり、群馬県庁事業にて実施した脱炭素をテーマとした同プログラムでは、最終審査に向けたメンタリングを展開しております。逆プロポ・コンシェルジュでは、品川区や京都市でのプラットフォーム運営支援を実施し、その他の自治体には、官民共創支援を実施しております。東京都によるTOKYO Co-cial IMPACTでは、起業家を支援するメンターとして、ディレクター等を派遣し、また、昨年8月に開発した官民共創人材育成プログラムは、これまでに66社113自治体3省庁に向けて実施、今後も各方面への展開が決まっております。コンシェルジュ事業の一環として実施している豊田市からの一年間の出向職員についても、メディアに取り上げられる等注目を集め、東京都港区には、企業連携推進アドバイザーとしてディレクターを派遣する等、政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向け、新たな挑戦を続けております。

㈱スカラでは、これまで培ってきた事業開発やM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせて主にグロースフェーズの上場企業に対し、共創型M&Aサービスを実施しており、当中間連結会計期間において成約に係る成功報酬の獲得があったことにより、収益化を果たしております。クライアントの買収企業のバリューアップフェーズにおけるDX支援などを開始し、スカラグループ全体の総合力を生かしたサービス提供を推進中です。この結果、インキュベーション事業全体では前年同期に対して売上収益は減少、利益は増加しました。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		123	116	△7 (△6.0%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△124	△84	39 (-)
	本社費配賦後	△127	△84	42 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△125	△47	77 (-)
	本社費配賦後	△128	△47	80 (-)

財政状態の状況については以下の通りです。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、11,900百万円となりました。その主な要因は、定期預金の増加607百万円、使用権資産の増加487百万円及び営業債権及びその他の債権の増加102百万円があったものの、現金及び現金同等物の減少1,792百万円及び投資事業有価証券の減少199百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、7,359百万円となりました。その主な要因は、長期リース負債の増加500百万円があったものの、社債及び借入金の減少1,306百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、4,540百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加503百万円があったものの、資本剰余金の減少470百万円及び非支配持分の減少58百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少し、5,024百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の流入（前年同期は191百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前中間利益253百万円、非継続事業からの税引前中間利益261百万円（前年同期は176百万円の税引前中間損失、76百万円の非継続事業からの税引前中間損失）、減価償却費及び償却費155百万円（前年同期比244百万円の流入減少）、子会社株式売却益△284百万円（前年同期比284百万円の流出増加）及び営業債権及びその他の債権の増減額△252百万円（前年同期は30百万円の流入）等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の流出（前年同期は7百万円の流出）となりました。この主な要因は、定期預金預入による支出△643百万円（前年同期比643百万円の支出増加）、投資有価証券の売却による収入162百万円（前年同期比120百万円の流入増加）敷金及び保証金の回収による収入186百万円（前年同期比186百万円の流入増加）及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入96百万円（前年同期比96百万円の流入増加）等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,704百万円の流出（前年同期は271百万円の流出）となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出△134百万円（前年同期比148百万円の支出減少）、配当金の支払額△325百万円（前年同期比2百万円の支出増加）及び借入金の返済等による資金の流出△1,165百万円（前年同期は499百万円の流入。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」の合計）等が生じたことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,760,059	17,760,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,760,059	17,760,059	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日 (注) 1、2	6,600	17,760,059	1,679	1,794,446	29,331	34,217

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. その他資本剰余金からの配当に伴い、資本準備金を積み立てております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注3)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,020,400	11.64
(株)クエスト	東京都港区芝浦3丁目1-1	600,000	3.46
(株)IC	東京都港区港南2丁目15-3	500,000	2.88
スカラ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	359,700	2.07
椰野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	345,400	1.99
(株)日本カストディ銀行(信託口) (注3)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	259,400	1.49
島津 英樹	東京都世田谷区	200,000	1.15
清見 征一	東京都狛江市	180,700	1.04
辰巳 佳央	奈良県磯城郡川西町	171,900	0.99
鈴木 祥二	静岡県浜松市中央区	158,000	0.91
計	—	4,795,500	27.62

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式400,008株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び(株)日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ586,900株及び191,600株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,315,000	173,150	—
単元未満株式	普通株式 45,059	—	—
発行済株式総数	17,760,059	—	—
総株主の議決権	—	173,150	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の400,000株は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷 2丁目21-1	400,000	—	400,000	2.25
計	—	400,000	—	400,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		(単位：千円)	
	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,817,385	5,024,803
定期預金		-	607,300
営業債権及びその他の債権		1,323,993	1,426,607
棚卸資産		366,600	418,492
再保険資産		521,946	534,040
未収法人所得税		6,699	87
その他の流動資産		69,477	66,643
流動資産合計		9,106,102	8,077,976
非流動資産			
有形固定資産		301,522	271,606
使用権資産		387,914	875,043
のれん		978,216	978,216
無形資産		115,050	83,844
その他の長期金融資産	9	1,171,979	1,171,019
投資事業有価証券	9	269,291	69,725
繰延税金資産		365,458	366,477
その他の非流動資産		4,429	6,260
非流動資産合計		3,593,863	3,822,193
資産合計		12,699,966	11,900,169

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		784,511	811,441
社債及び借入金	6、9	3,344,922	2,505,637
リース負債		292,242	279,228
未払法人所得税等		98,173	178,273
保険契約負債		628,803	630,943
その他の流動負債		363,788	301,046
流動負債合計		5,512,441	4,706,571
非流動負債			
社債及び借入金	6、9	2,445,350	1,977,690
リース負債		103,601	603,971
その他の非流動負債		69,068	71,397
非流動負債合計		2,618,021	2,653,059
負債合計		8,130,462	7,359,630
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,792,766	1,794,446
資本剰余金		991,270	520,955
利益剰余金		1,628,971	2,132,205
自己株式		△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素		225,454	220,771
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,338,496	4,368,412
非支配持分		231,007	172,126
資本合計		4,569,504	4,540,538
負債及び資本合計		12,699,966	11,900,169

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	7 4,622,034	4,803,468
売上原価	△2,554,587	△2,684,657
売上総利益	2,067,446	2,118,810
販売費及び一般管理費	△2,225,966	△1,828,121
その他の収益	5,405	15,294
その他の費用	△10,175	△3,996
投資事業有価証券に係る損益考慮前 営業利益 (△損失)	△163,289	301,986
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	835	△37,079
営業利益 (△損失)	△162,454	264,907
金融収益	9,850	11,925
金融費用	△24,104	△23,179
税引前中間利益 (△損失)	△176,708	253,653
法人所得税費用	896	△81,619
継続事業からの中間利益 (△損失)	△175,812	172,034
非継続事業		
非継続事業からの中間利益 (△損失)	10 △78,683	173,921
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
中間利益の帰属		
親会社の所有者	△246,114	353,492
非支配持分	△8,380	△7,536
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (△損失) (円)		
継続事業	11 △10.23	10.18
非継続事業	11 △3.96	10.19
合計	△14.20	20.37
希薄化後1株当たり中間利益 (△損失) (円)		
継続事業	11 △10.23	10.18
非継続事業	11 △3.96	10.19
合計	△14.20	20.37

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益 (△損失)	△254,495	345,956
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△63,428	△2,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	97	△1,602
税引後その他の包括利益合計	△63,330	△4,016
中間包括利益	△317,826	341,939
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△309,445	349,475
非支配持分	△8,380	△7,536
中間包括利益	△317,826	341,939

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2023年7月1日残高		1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267
中間利益（△損失）		-	-	△246,114	-	-	△246,114
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△63,330	△63,330
中間包括利益		-	-	△246,114	-	△63,330	△309,445
配当金	8	-	-	△320,683	-	-	△320,683
新株予約権の行使		2,392	2,392	-	-	△65	4,718
所有者との取引額合計		2,392	2,392	△320,683	-	△65	△315,964
2023年12月31日残高		1,790,272	988,776	4,595,936	△299,966	131,837	7,206,856

	注記	非支配持分	資本合計
2023年7月1日残高		257,191	8,089,459
中間利益（△損失）		△8,380	△254,495
その他の包括利益合計		-	△63,330
中間包括利益		△8,380	△317,826
配当金	8	-	△320,683
新株予約権の行使		-	4,718
所有者との取引額合計		-	△315,964
2023年12月31日残高		248,810	7,455,667

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年7月1日残高		1,792,766	991,270	1,628,971	△299,966	4,338,496
中間利益（△損失）		-	-	353,492	-	353,492
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△4,016
中間包括利益		-	-	353,492	-	△4,016
配当金	8	-	△325,377	-	-	△325,377
新株予約権の行使		1,679	1,679	-	-	△46
新株予約権の失効		-	619	-	-	△619
支配継続子会社に対する 持分変動等		-	2,504	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	△149,741	149,741	-	-
子会社の支配喪失に伴う 変動		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		1,679	△470,314	149,741	-	△665
2024年12月31日残高		1,794,446	520,955	2,132,205	△299,966	4,368,412

	注記	資本合計	
		非支配持分	資本合計
2024年7月1日残高		231,007	4,569,504
中間利益（△損失）		△7,536	345,956
その他の包括利益合計		-	△4,016
中間包括利益		△7,536	341,939
配当金	8	-	△325,377
新株予約権の行使		-	3,313
新株予約権の失効		-	-
支配継続子会社に対する 持分変動等		△53,602	△51,098
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	-
子会社の支配喪失に伴う 変動		2,258	2,258
所有者との取引額合計		△51,344	△370,904
2024年12月31日残高		172,126	4,540,538

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△損失)		△176,708	253,653
非継続事業からの税引前中間利益 (△損失)	10	△76,610	261,235
減価償却費及び償却費		400,475	155,764
固定資産除売却損益 (△は益)		948	△3,331
子会社株式売却益		-	△284,771
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)		△835	37,079
投資有価証券売却損益 (△は益)		5,702	-
金融収益		△9,930	△11,750
金融費用		21,824	23,668
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		30,132	△252,323
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		106,812	48,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△112,774	△55,605
再保険資産の増減額 (△は増加)		36,326	△12,094
保険契約負債の増減額 (△は減少)		24,908	2,140
その他		△103,301	28,825
小計		146,970	191,004
利息及び配当金の受取額		9,896	11,593
利息の支払額		△17,480	△23,629
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		52,582	△84,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,969	94,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	△643,000
定期預金の払戻による収入		-	35,700
有形固定資産の取得による支出		△25,555	△9,436
有形固定資産の売却による収入		-	1,400
無形資産の取得による支出		△25,391	△11,641
無形資産の売却による収入		-	5,000
投資有価証券の取得による支出		△9,700	-
投資有価証券の売却による収入		42,459	162,719
貸付金の回収による収入		25,825	1,800
敷金及び保証金の差入による支出		△10,549	△15,120
敷金及び保証金の回収による収入		464	186,964
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△1,724	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	96,592
その他		△3,287	6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,459	△182,795

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△16,668		△800,000
長期借入れによる収入		1,345,000		360,000
長期借入金の返済による支出		△828,360		△725,354
社債の償還による支出	6	△170,000		△20,000
リース負債の返済による支出		△283,222		△134,372
新株予約権の行使による株式発行収入		4,718		3,313
子会社の自己株式の取得による支出		-		△40,536
配当金の支払額	8	△323,391		△325,472
非支配持分への配当金の支払額		-		△21,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		△271,922		△1,704,126
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,646		△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△91,059		△1,792,581
現金及び現金同等物の期首残高		7,740,400		6,817,385
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,352		-
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,664,693		5,024,803

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記「10. 非継続事業」に記載しております。

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2024年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」の展開を目指し、「DX事業」、「人材事業」、「EC事業」、「金融事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記「5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループは要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した、(株)readytowork、(株)レオコネクト及び(株)Retool（DX事業）、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)（インキュベーション事業）、(株)フォーハンズ、(株)スポーツストーリーズ及び(株)broncos20（人材事業）は、それぞれ前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「人材事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ及びエンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,264,147	487,036	1,138,717	606,684	123,949	4,620,534	1,499	4,622,034
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	4,514	-	-	-	32,729	37,244	△37,244	-
計	2,268,661	487,036	1,138,717	606,684	156,678	4,657,779	△35,745	4,622,034
セグメント 利益又は損失	△106,506	129,321	147,902	△126,183	△127,663	△83,129	△79,324	△162,454
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	9,850
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△24,104
税引前中間 利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△176,708

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,324千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約中間 損益計算 書計上額 (注) 2
	DX事業	人材事業	EC事業	金融事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,479,757	453,880	1,128,934	624,391	116,503	4,803,468	-	4,803,468
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	27,337	-	-	-	20,000	47,337	△47,337	-
計	2,507,095	453,880	1,128,934	624,391	136,503	4,850,805	△47,337	4,803,468
セグメント 利益又は損失	432,354	47,368	157,495	△89,382	△84,763	463,073	△198,165	264,907
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	11,925
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△23,179
税引前中間 利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	-	253,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,165千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

6. 社債

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

普通社債150,000千円(利率0.1%、満期日2023年12月29日)及び普通社債20,000千円(利率0.019%、定時償還日2023年9月30日)を償還しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

普通社債20,000千円(利率0.019%、定時償還日2024年9月30日)を償還しております。

7. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービス別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次の通りであります。

また、非継続事業に分類した、(株)readytowork、(株)レオコネクト及び(株)Retool（DX事業）、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)（インキュベーション事業）、(株)フォーハンズ、(株)スポーツストーリーズ及び(株)ブロンコス20（人材事業）は、それぞれ前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から控除しております。

（単位：千円）

報告セグメント	サービス	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
DX事業	一時	395,608	580,261
	月額	1,343,221	1,347,077
	従量制	525,317	552,418
	小計	2,264,147	2,479,757
人材事業	-	487,036	453,880
EC事業	-	1,138,717	1,128,934
金融事業	-	606,684	624,391
インキュベーション事業	-	123,949	116,503
その他	-	1,499	-
合計		4,622,034	4,803,468

・DX事業

IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。

また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。

コールセンター運営においては、諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しており、コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

一時については、サービスの導入及びカスタマイズ等に係る開発等の一時的なサービスであり、成果物の検収完了時の一時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

月額については、保守運用サービス等であり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものであり、当該履行義務が充足される契約期間にわたり月次で均等額を収益として認識しております。

従量制については、利用従量に基づき課金するサービスであり、顧客のサービス利用により履行義務が充足したと判断し、月次で利用従量を収益として認識しております。

・人材事業

体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援及び学生向けキャリア教育事業を行っております。

人材紹介については、紹介者の入社をもって顧客から紹介料を得ております。当該履行義務は、紹介者の入社時に顧客との履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、新卒社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営する新卒者への採用セミナー等のイベントへの参加等により顧客の採用活動を支援することで、顧客よりイベント出店料を得ています。当該サービスは、イベントの開催をもって顧客への履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・EC事業

対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。

トレーディングカード売買においては、顧客への商品の引き渡し時に履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

・インキュベーション事業

M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

新規事業開発に係るサービス等については、サービス履行時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、各種プロジェクトに関する地方創生関連サービス等については、プロジェクト等の義務の履行により資産が創出され又は増価し、それにつれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に応じ一定期間にわたり収益を認識しております。

また、インキュベーション事業から生じた投資事業有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「投資事業有価証券に係る損益」として純額で計上しております。

上記の各事業の収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、金融事業においては、IFRS第17号に基づいて収益を認識しております。

8. 配当金

(1)配当金の支払額は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年9月25日 定時株主総会	320,683	18.5	2023年6月30日	2023年9月26日

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2024年9月24日 定時株主総会	325,377	18.75	2024年6月30日	2024年9月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2024年2月14日 取締役会	325,193	18.75	2023年12月31日	2024年2月19日

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2025年2月14日 取締役会	138,880	8.0	2024年12月31日	2025年2月18日

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産、投資事業有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金については、元金金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下の通りであります。

なお、レベル1の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は投資事業有価証券が計上されております。

前連結会計年度（2024年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	269,291	-	-	269,291
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	592,854	-	300,971	893,825
合計	862,145	-	300,971	1,163,117

当中間連結会計期間（2024年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	69,725	-	-	69,725
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	589,526	-	293,071	882,597
合計	659,251	-	293,071	952,322

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下の通りであります。

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	223,607	300,971
購入	12,987	-
その他の包括利益(注)	△2,206	△1,674
その他	-	△6,225
期末残高	234,388	293,071

(注) 公正価値で測定する金融資産について、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類した非上場株式は、主に類似企業比較法に基づく評価モデルにより、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、株価倍率等の観察可能でないインプットを用いるため、レベル3に分類しております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金	273,603	272,371	285,621	279,940
長期貸付金	4,600	4,566	2,800	2,787
合計	278,203	276,937	288,421	282,727
償却原価で測定される金融負債				
社債	209,400	210,070	189,816	190,000
長期借入金	3,770,878	3,780,382	3,283,907	3,291,336
合計	3,980,279	3,990,452	3,473,724	3,481,336

(注) 差入保証金、長期貸付金、社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

10. 非継続事業

当社は、2024年6月期第3四半期に㈱フォーハnz、同第4四半期に㈱readytowork、㈱スポーツストーリーズ及び㈱ブロンコス20を非継続事業に分類していましたが、前連結会計年度に全株式の譲渡が完了しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱Retoolの全株式の譲渡が完了したこと及び連結子会社である㈱レオコネクトを解散及び清算する決議を行ったことにより、両社を非継続事業に分類し、区分して表示しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの中間利益（△損失）に計上しております。

(1) 株式譲渡の概要

㈱Retool

含まれていたセグメントの名称	DX事業
異動前の所有株式数	3,333,000株（議決権所有割合：66.6%）
譲渡株式数	3,330,000株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(2) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,077,435	634,747
費用	△1,154,046	△373,512
非継続事業からの税引前中間利益 (△損失)	△76,610	261,235
法人所得税費用	△2,072	△87,313
非継続事業からの中間利益 (△損失)	△78,683	173,921

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,824	160,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	95,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△227
合計	46,491	256,089

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△損失) (千円)		
継続事業	△177,429	176,689
非継続事業	△68,685	176,802
親会社の所有者に帰属する中間利益 (△損失)	△246,114	353,492
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(△損失) (千円)		
継続事業	△177,429	176,689
非継続事業	△68,685	176,802
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用 する中間利益(△損失)	△246,114	353,492
期中平均普通株式数(株)	17,337,724	17,356,521
普通株式増加数		
新株予約権(株)	50,620	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,388,344	17,356,521
基本的1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	△10.23	10.18
非継続事業	△3.96	10.19
基本的1株当たり中間利益(損失)	△14.20	20.37
希薄化後1株当たり中間利益(△損失) (円)		
継続事業	△10.23	10.18
非継続事業	△3.96	10.19
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	△14.20	20.37

(注) 1. 前中間連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2. 当中間連結会計期間については、潜在株式が55,300株ありますが、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり中間利益の計算から除外しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 138,880千円
- (2) 1株当たりの金額 8.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年2月18日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 新田 英明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役 代表執行役社長新田英明は、当社の第39期中（自2024年7月1日 至2024年12月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。